

令和 2 年 6 月 15 日現在

機関番号：32690

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2015～2019

課題番号：15K03297

研究課題名(和文) イギリス期カール・マンハイムの政治社会思想 精神の民主化・キリスト教・合理性

研究課題名(英文) Political and Social Thought of Karl Mannheim in his English Period:
Democratization of Mind, Christianity, and Rationality

研究代表者

山田 竜作 (Yamada, Ryusaku)

創価大学・国際教養学部・教授

研究者番号：30285580

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,500,000円

研究成果の概要(和文)：イギリス期カール・マンハイムの「自由のための計画」論に、精神の民主化、キリスト教、合理性という3つの視座から接近を試みた。特に、彼がイギリスで積極的に参加したキリスト教知識人グループ「ムート」について、これまで未発掘だった一次資料の収集を行なった。それを検討する中で、メンバーであった T. S. エリオットと「文化の民主化」をめぐる見解の相違を明らかにした。また、マンハイムの計画論を厳しく批判した F. A. ハイエクと K. R. ポパーの著作を再検討し、彼らの批判がマンハイムの「計画」批判としては必ずしも妥当しないことを示した。

研究成果の学術的意義や社会的意義

イギリス亡命後のマンハイムの知的営為がドイツ期のものより知的高みにないという従来の解釈に対して、マンハイムが「自由のための計画」論を提唱したことがイギリスの知的世界(必ずしも社会学界ではない)に対して少なからぬ影響力を持ったことの手がかりをつかむことができた。社会学者マンハイムとしてでなく一思想家(民主主義者)としてのマンハイムを、1930～40年代イギリスの知的文脈の中で読み解くという課題への入り口に立つことができた。また、これまでほとんど埋もれていた一次資料を入手することで、亡命知識人マンハイムがイギリスの知的世界にどの程度受け入れられたのかを考察する準備ができたと考えられる。

研究成果の概要(英文)：I approached Karl Mannheim's arguments on "Planning for Freedom" from three angles: democratization of mind (culture), Christianity, and rationality. I collected primary materials of "the Moot", Christian intellectual group that Mannheim actively participated in England. Through reading these materials I found the difference between Mannheim and his fellow member T. S. Eliot on democratization of culture. I also reconsider F. A. Hayek and K. R. Popper's criticism of Mannheim's idea of planning, and I showed that their critique of planning was not relevant to Mannheim's concept of "planning".

研究分野：西欧政治思想史

キーワード：カール・マンハイム 自由のための計画 ムート T. S. エリオット F. A. ハイエク K. R. ポパー

様式 C - 19、F - 19 - 1、Z - 19 (共通)

1. 研究開始当初の背景

(1) 私の研究の初発の問題関心は、イギリス期カール・マンハイムの大衆社会論にあった。私は本研究開始前に、大衆社会論そのものの再検討と、現代民主主義理論における大衆社会論の意味や意義について研究を進めてきていた。

(2) 以上を通じて課題としてあがったのは、世界的にもほとんど手つかずであるイギリス期マンハイムの思想史的研究である。しばしば彼のイギリスへの亡命は、それ以前のドイツ期との知的断絶と理解されることが多かった。しかし、大衆社会における政治教育の重要性という問題は彼がイギリス亡命の前から抱いていた関心である。マンハイムの教育社会学への傾倒はイギリス亡命後に顕著になるが、それは民主的パーソナリティを備えた人間を育成する「精神の民主化」の問題となって現れる。先行研究ではその点が十分に検討されていない。またマンハイムは自らの思考を練り上げる場として、キリスト教知識人グループ「ムート」に熱心に参加したが、このグループについても乏しい先行研究しか存在しない。大衆社会の危機への処方箋として「自由のための計画」を打ち出したマンハイムは合理主義的な理論家と考えられることが多いが、フリードリヒ・ハイエクから自由主義者によって計画論は設計主義的と批判された。マンハイムの「自由のための計画」論は、本人の意図通りに理解されてこなかったと言わざるを得ず、私はイギリス期マンハイムの思想史的研究に改めて着手することが必要と考えるに至った。

2. 研究の目的

本研究の目的は、イギリス期マンハイムの「自由のための計画」論に、精神の民主化、キリスト教、合理性という3つの視座から接近することを通じ、当時のイギリスの政治・社会思想史の文脈で彼の構想を再検討することにある。「ムート」におけるマンハイムの知的活動を中心に、これまで未解明だったマンハイムの知的営為を解明しようと試みた。また、イギリスでマンハイムの民主的計画論が受容されなかった理由を明らかにするため、彼と同時代のイギリス在住知識人の計画(合理主義)批判についても検討した。以上を通じて、マンハイムの政治思想史的な再定位に向けた研究基盤を構築することを目指した。

3. 研究の方法

(1) マンハイムのイギリス期の(遺稿を含む)著作だけでは見えてこない彼の思考営為を掘り起こすため、特に「ムート」に関する一次資料を収集し解読することに主眼を置いた。そのため、半世紀にわたりマンハイム研究を続けてきたアメリカ・バード大学のデヴィッド・ケットラー教授を訪れ、多くの資料を提供していただいた。また、ユニヴァーシティ・カレッジ・ロンドン教育研究院ニューサム図書館と、エディンバラ大学神学部ニューカレッジ図書館で資料収集し、所蔵されている「ムート文書」の多くを入手した。その中で、特にマンハイムの「自由のための計画」論の初期の構想と、「ムート」メンバーであったエリオットとの間の論争に関する資料を中心に読解を試みた。

(2) マンハイムと、彼の同時代のイギリス在住の知識人との関係性について、改めて問い直しを試みた。まず、マンハイムの計画論を厳しく批判したハイエクおよびカール・ポパーの著作を検討し直し、彼らのマンハイム批判が妥当であったかどうかを再吟味した。また、E. H. カーがマンハイムから影響を受けたことを明言していることから、カーに影響を与えたと考えられるマンハイムの思考法についての再検討も試みた。

4. 研究成果

(1) マンハイムが大衆社会論から「自由のための計画」論へと議論を展開する中で、しばしばエリート主義者ないし貴族主義者というレッテルが貼られてきたが、本研究では、これまで語られてこなかった民主主義者としての側面が見えてきた。その場合の「民主主義」とは、一方ではジョセフ・シュンペーターのエリート主義的民主主義理論につながる、エリート選出の手続きとしての面が確かにあるが、他方ではジョン・デューイや A. D. リンゼイらに見られる、人間の生き方・生活様式 (way of life) としての民主主義という面もあると言える。1940年代にマンハイムが王立国際問題研究所から民主主義に関する著書を刊行しようと計画し、リンゼイがそれに少なからず助力したが、その執筆計画書では明らかにマンハイムが「生き方としての民主主義」を考察しようとしていたことが分かる。現代民主主義理論の文脈に置いてみるならば、マンハイム的な民主主義は、C. B. マクファーソンの言うモデル2 (発展的民主主義) とモデル3 (均衡的民主主義) の間に位置づけることができる。

(2) 「生き方としての民主主義」と文化の関係で、マンハイムとエリオットには共通の関心が見られる。両者とも、大衆社会における社会の断片化と文化の退廃、および全体主義化への危機という問題意識を共有していた。マンハイムの場合、旧態依然たる社会を刷新するためには古いエリートと新しいエリートが混じり合うことを重視し、そうしたエリートが民主的パーソナリティを持つことによって社会を「上から」民主化することを自らの計画論の中心に置いた。その意味では、彼の教育論は民主的エリートを輩出することに主眼を置いたものと言える。と同時に、エリートにのみ知識が独占されてしまう状況をよしとしないマンハイムは、知識を通俗化させずに広く社会に流通させることを重視し、そうした知識の普及・拡散を「文化の民主化」と呼ん

だ(「精神の民主化」の別名)。その意味で、マンハイムの教育論が主にエリート教育を念頭に置いたことは否定できないとしても、大衆の教育可能性も視野に入れていたことは十分に考えられる。それに対してエリオットは、マンハイムが文化をエリートの産物と見がちなことに異を唱えた。エリオットにとって重要なのは、以前の時代の文化的遺産を次の時代へと継承することであり、そのために不可欠なのはエリートであるより階級ないし家族である。エリオットは、民主主義における文化とは複数の階級がそれぞれの文化を維持する多元的なものでなければならず、単一の階級ないしエリートが文化の担い手であるという考えを退けた。またエリオットは、マンハイムのような「文化の民主化」には非常に懐疑的であり、計画という構想にも終始違和感を覚えていた。大衆社会における文化の退廃をもたらしたレッセ・フェールの自由主義を批判する点でマンハイムとエリオットは共通していたものの、それに対するマンハイムの処方箋に対してエリオットは警戒的だった。従来の研究では、エリオットはマンハイムのよき理解者であったとされることが少なくなかったが、本研究から徐々に見えてきたのはむしろマンハイムの「計画」への批判者としてのエリオットである。

(3) 世俗的な社会学者を自認するマンハイムだが、キリスト教知識人グループ「ムート」に積極的に参加し、やがて中心的な存在になって行ったことはよく知られている。だが、「ムート文書」と呼ばれる一次資料(「ムート」の研究会合で発表されたペーパーや議事録、メモランダム等)を丹念に検討した先行研究はほぼ存在しなかった。「ムート文書」の一端を解読する中で、マンハイムは「ムート」を基盤に、社会再建のために具体的な行動を起こす知識人エリート組織の形成を望んでいたことが明らかになった。その組織は「Order」と呼ばれ、もともとは「ムート」の主催者である神学者 J. H. オールダムが提唱したものだだったが、マンハイムはその「Order」の実現を繰り返し主張した。マンハイムによれば、大衆社会の再建と全体主義への対抗のためには、社会的技術を巧みに利用したナチ党やソ連共産党からも学ぶべきものがあるのであり、社会的技術を「よい目的」のために使用する術をイギリス人は見出さなければならない。そのためには、時代の変化を敏感に感じ取る知識人たちがバラバラに存在するだけでは足りず、彼らが相互に結びつくことで、因習によって弾力性を失った現代社会を再活性化することが要請された。そうしたマンハイムの「Order」の構想については、「ムート」内で賛否両論があり結果的には実現しなかった。しかしこの「Order」の検討を通じて改めて見えてきたのは、マンハイムが「自由のための計画」で目指したのは「社会の再活性化」であり、中央集権的な権力者がすべてを決定して実行に移すような計画ではなかったことである。マンハイムは「Order」を神経系のようなものと形容したが、因習にとらわれず社会の変化を先取りする新しい精神を社会の隅々にまで行き渡らせる運動を「Order」に期待したと同時に、その「Order」のメンバーになり得るのは狭義の知的・社会的エリートだけではなく労働者なども視野に入れていた。つまり、新しいエリートは閉鎖的なものであってはならないというのがマンハイムの主張であり、やはり「精神の民主化」と連動した構想であったと言える。

(4) マンハイムと同世代のカーは、マンハイムの「はかりしれない総合の才」を高く評価したが、実際にマンハイムはドイツ期の知識社会学からイギリス期の「自由のための計画」論に至るまで、「最大限の視野の拡大」と「動的思考」を維持し続けた。マンハイムの計画論をそうした文脈で読み解くことをせず、「計画=全体主義」という図式で彼を批判したのが、ハイエクとポパーであったと言うことができる。マンハイムは以下のように「計画」を注意深く「創設」「管理」と区別した。

・「計画」: 時代の変化に即して社会の不調性要因を把握し、全体状況への自覚と行動の結果への自覚に基づいて、社会再建のために刻々と決断を下していく営み。

・「創設」: 革命のように、抽象的書写真に基づいてゼロから新しい社会を創り出すこと。

・「管理」: 出来上がった組織を運営すること。政治的意味を失った行政に相当する。

ハイエクが設計主義的だとする批判は、ここで言う「創設」には当てはまるとしても「計画」には妥当しない。またポパーは、マンハイムが「レッセ・フェール自由主義の時代から計画の時代へ」という時代診断をしたことを「歴史発展法則主義」と批判したが、マンハイムは「法則」ではなく「趨勢」を語ったのであり、むしろポパーの言う漸進的(ピースミールの)な社会学に近い計画論を唱えていた。マンハイムは、永遠に妥当する真理と、歴史の一回性にこだわる相対主義との両方を乗り越える「創造的政治学」を構想するが、そこで着目したのは、ある特定の時と場所で働いている原理すなわち「媒介原理」を見つけ出していくことであった。マンハイムの「計画」は常に所与の具体的な現実から出発し、絶えず社会を再建・再統合していく営みであったと言える。そのために、政治学、経済学、心理学といった伝統的な学問の区分を乗り越えた、現代で言う学際的な知見を社会学に求めた。そうしたマンハイムの主張はかつて「社会学主義」と批判されたが、カーのように彼を高く評価する立場から見れば、それは社会学という学問の特権化ではなく、「最大限の視野の拡大」によるさまざまな知見の総合の試みだったと言える。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計3件（うち査読付論文 1件/うち国際共著 1件/うちオープンアクセス 2件）

1. 著者名 山田竜作	4. 巻 第48巻1号
2. 論文標題 カール・マンハイムの「自由のための計画」論における「Order」 ムート文書に見る知的エリート集団の構想（上）	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 創価法学	6. 最初と最後の頁 67-85
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 山田竜作	4. 巻 第48巻2号
2. 論文標題 カール・マンハイムの「自由のための計画」論における「Order」 ムート文書に見る知的エリート集団の構想（下）	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 創価法学	6. 最初と最後の頁 57-77
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 Ryusaku Yamada	4. 巻 26
2. 論文標題 Karl Mannheim on Democratic Interaction: Revisiting Mass Society Theory	5. 発行年 2016年
3. 雑誌名 Human Affairs: Postdisciplinary Humanities & Social Science Quarterly	6. 最初と最後の頁 93-103
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.1515/humaff-2016-0011	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 該当する

〔学会発表〕 計3件（うち招待講演 0件/うち国際学会 2件）

1. 発表者名 山田竜作
2. 発表標題 民主主義者としてのイギリス期カール・マンハイム キリスト教知識人との交流の中で
3. 学会等名 第189回思想史研究会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Ryusaku Yamada
2. 発表標題 Mass Society Theory Revisited: "Democracy of Emotions" and Public Deliberation
3. 学会等名 World Psychological Forum (国際学会)
4. 発表年 2015年

1. 発表者名 Ryusaku Yamada
2. 発表標題 Mannheim, Hayek, Popper and 'Planned Thinking' in a Changing World
3. 学会等名 69th PSA Annual International Conference (国際学会)
4. 発表年 2019年

〔図書〕 計1件

1. 著者名 David Kettler and Volker Meja eds.	4. 発行年 2018年
2. 出版社 Anthem Press	5. 総ページ数 228
3. 書名 The Anthem Companion to Karl Mannheim	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考